

## 「科学としての経済学」への補足

仙田久仁男

### A Supplementary Explanation of 'Political Economy as Science'

Kunio Senda

**Abstract** I think, my writings "Laws in Political Economy, 2006, Tokyo" has next two shortages.

(1) about a concept of 'Political Economy as Science'.

(2) about my price-law.

I want to make up for a deficiency.

**Keywords:** Political Economy, Economics, Wertgesetz, historischer Materialismus, Gesetz der Teilung.

#### 1. はじめに

私は、2006年の11月に6冊目の単著『経済学における諸法則』を東京の(株)創風社から出版し、私のこれまでの研究をまとめるかたちで自分の意見を世に問うてみた。

この著書は、これまでに国の内外を問わず一般的に経済学において研究され、その結果、「法則」([英] Law [独] Gesetz)として承認されている主要な幾つかの事象について、なぜそれがそのように認められる必要があったのか、その社会的な意義は何であったのか、あるいは、その成立をめぐる認める人と認めない人との対立があったとすれば、なぜそのことがそのような論争に発展したのか、等々を主に「マルクス主義経済学」に視点を置いて、明らかにしようとしたものである。他にはあまり例を見ないが、正当と思える私独自の視点で分析を行い、それなりの成果はあったのではないかとこの分野へのいささかの貢献を自認しているところである。

しかしながら、刊行してから半年を経た今、とは言いつつも、この期におよんで遺憾ながら、やはりその著書に幾分か補足しておくべき必要性を感じていることは隠せない。もとより、結論の変更といったような根幹に係わる大きなことではないが、このままだと誤解を受け心配もあるので、それを避けるためにも是非一言つけ加えておきたいと思うに至っているのである。良く言えば、人間は常に進歩しているから時間がたって前に気

づかなかったことを後で気づいたということにもなるが、悪く言えば、著書を出す段階で十分な検討を欠いていたということにもなる。いずれにしろ、私の主張をより多くの人々に分かってもらうために、どうしても補足をしておきたいのである。あえて、小論を用意する理由である。

その論点は、二つである。こういうことはやむをえず今後も出てくるとは思うが、現時点のところでは次の二点である。

一つは、私の「科学としての経済学」の定義に関してである。私のこれまでの研究によると、奇妙なことであるが、世間にもこれだけ一般化した学問であるにもかかわらず、経済学とはそもそも何を明らかにしようとした科学であるかということについてははっきりした定説がなかったように思う。というより、本来は明確にあったのであるが、意図的な面もあったりして、曖昧にされてきたのである。発見された「法則」を問題にする私の立場からすれば、こういう状態ではこれより先に進むことが出来ない。であれば、何よりもこのことをはっきりさせる必要があったのである。

私は最も初期に経済学を世に残したとされるトマス・マン (Mun, Thomas 1571~1641) の著作をつぶさに研究し、経済学とは、議論を展開している主体が“社会のなかで貨幣でも物でも構わないが自分にとって有用物を如何に自分のところに多く取得するか”ということを目的に、その達成のために利用できる、社会に存在する「法

則」を探す研究であるという結論を得た。要するに、最も当たり前なことだが、主体が如何に良い生活をするかという最も動物的なことが経済学の生誕の機縁であったのである。以下でも簡単にそのあたりに触れるが<sup>1)</sup>、そのことによって、まず、17世紀になって、資本制生産が生まれつつあるなかで初めて「科学としての経済学」の生誕があったというこの科学の歴史が必然的なものとして証明できるし、また日本語の翻訳ではそうはなっていないが、経済学は、当初は「政治経済学」〔英〕Political Economy〔独〕Politische Ökonomie)と呼ばれていた理由も明らかになる。さらに、その後の経済学の発展過程も、および上記のようにこの学問の正確な存在意義を見えにくくしてきた訳も論証できたのである。加えて、それよりも重要なことは、私の今回の最も重要な課題である様々な経済学の「法則」についてもこの観点からすれば、上で述べた見方に関して、極めて納得のいく明快な解答が得られたのである。

かくて、私は経済学という科学の目的を明確にし、「法則」を分析する視点を周到に確定したのであるが、そうすると、次のような疑問が出てくるのが予想される。すなわち、今日でも自分の取得点を大きくするという以外に世間一般には色々な経済現象が論じられていたり、あるいは時代としては17世紀以前からもより広い範囲の議論で経済的な問題が論じられていたということがあったが、では、それらは一体何なのかという疑問である。当然に、これもまた経済学の範囲内のことではないか、という問いかけも出てくるのである。そして、現在、経済学をそのように広くとらえている論者も多いが、それに対して私としては、それらを「法則」の発見を意図とする「科学としての経済学」と同じものにするということは到底できない。なぜなら、もしそのようにしてしまったり、経済学の目的とするところがとりとめもなく拡大しすぎて何が何だか分からなくなり、上記の経済学の歴史も「政治経済学」という命名の理由も「法則」の内容も全く理解できるものではなくなってしまうからである。したがって、それらは決して経済学ではなく他の別のもので、私から判断すれば、単に経済論あるいは経済事情論というべきものにすぎないといわなければならない。そのことを論ずることが軽いとか間違っているということでは勿論なく、必要な場所では必要だが、それらは経済学とは厳密に区別されるべきものである。

そのことの論述が今回の著書では必ずしも明確にはされてはいなかった。だから、その点を補足しておきたいと思うのである。それからもう一点、これに関連して補

足しておきたいことがある。

二つは、「価格法則」への論究が上記の経済学の目的とどうつながるのかという点である。「価格法則」とは次のことをいう。すなわち、商品の価格は、表面的にはその商品の需要と供給とによって決まるように見えるが、本質としてはそうではなく、需要や供給は中心点からの一時的な動揺をもたらすだけで、その中心点となる商品の価格は別の「法則」で決まるものであるということ、これである。したがって、その「法則」は何か、この解明が経済学の課題になるわけである。

ところで、すぐ後でこのことも示すが、上記のような経済学の目的にてらして、賃労働者の立場にたつ「マルクス主義経済学」が探求した「法則」は何であったかといえ、それは「価値法則」(Wertgesetz)および「史的唯物論」(Historischer Materialismus)といわれる歴史法則の二大「法則」であった。社会における価値とは、自由な人間の労働がその実体で一定の時期にはその総量が固定しており、種々の収入諸形態もその転化物であるという「価値法則」の証明と、人間の意識を決めるのは、その人の意志とは関係なくたまたまその人が置かれた経済的な諸条件であり、そのことによって資本制生産の持つ矛盾から社会の変革が起こるといふ「史的唯物論」の解明とが「マルクス主義経済学」には不可欠の研究課題であったのである<sup>2)</sup>。この二つの「法則」の解明が賃労働者の取得点を増やすには何より重要で、それで尽きるといっても過言ではないほどである。それぐらいこの二つは重要であった。とすると、その二つの「法則」の解明の重要性にひきかえ、それと比べると「価格法則」の追求というのは、賃労働者にとってはあまり意味のない、重要性においてはささか軽いものではないかという懸念が生まれそうである。商品の価格の大きさを決める「法則」などは、資本家にとっては意味が大きいが、さしあたって賃労働者にとってはどうであろうとその取得点を大きくすることには関係のないもののように見えるからである。もっと言えば、逆に、これは「近代経済学」(Modern Economics)が自らの取得点を増大するために利用する「均衡論」に類似したもので、その模倣にすぎないのではないかと蔑視されそうな心配も出てくる。

実は、私は過去において、「価格法則」の究明を盛んに行ってきたという経緯がある。拙著『地代理論の諸問題』(法律文化社、1981)は農産物の「価格法則」を追求するかたちで展開してきたし、それを農産物に限らずより拡げて一般的な商品の「価格法則」を問題にした拙著『価値と価格法則の理論』(創風社、1992)もそうであったし、

現状分析になるのでそれらとは一緒には出来ないが、そこで得た理論を現実へおろして検証した拙著『農産物価格の論理—戦後米価の法則的研究—』（近代文芸社、1998）もそうといえばそうであった。だから、このままで議論が終わると、私は「マルクス主義経済学」にとっては、あまり意味のない研究をひたすらしたのではないかということになるのである。

しかし、それはそうではない。結論を先にすれば、「価値法則」を追求する仕方そのまま商品の「価格法則」を検出する方法と同じであり、だから反対に、「価格法則」を研究するやり方は「価値法則」の論証にもなるのである。二つの内容は同じのものであり、したがって、どちらから見るかというだけで、「価値法則」の証明にもなるし、「価格法則」の証明にもなるのである。だから、商品の「価格法則」の研究はそのまま「価値法則」の研究と一緒に、そっくり「価値法則」の論証にもなるのである。

それが言えれば、私の過去の研究も決して無駄ではなかったことになる。私はこのことには、不用意にも、まだ十分には気づいてはいない時期があつて、そのため今回の著書でも必ずしもそのことを明確にはし得なかったところがある。それ故に、小論では上記のことを、是非とも補足しておきたいと思うのである。

- 1) このことは、既に、拙稿『『地域経済学』における地域の規定』『島根大学生物資源科学部研究報告』、No 7, 2002, や、拙著『日本における地域経済学の理論』（創風社、2004）および今回の著書における第1章の原型をなした拙稿「経済学における諸法則—その分析視点—」『島根大学生物資源科学部研究報告』、No 10, 2005, でも論じている。参照有りたい。
- 2) このうち「価値法則」の証明については、拙著『『価値法則』の論証』（創風社、2001）で私の理論を公表している。

## 2. 「科学としての経済学」と経済論ないしは経済事情論

### (a) 「科学としての経済学」の規定

私が経済学の目的を検出した「イギリス重商主義経済学の確立者<sup>1)</sup>」とされる T. マンの文章は次のものである。

「神の摂理によって、イギリス王国は高価な商品に豊富に恵まれて居り、そのためイギリス王国は長い間極めて沢山の前掲（食料品、衣類、戦争用品など—仙田）商品を享受してきたのであるが、そればかりでなくそ

の剰余分を輸出して外国から財寶を持ち込み、それによって非常に富裕になったのである。価値ある多くの貿易、就中東印度貿易に活気をあたへたのはこれである。東印度貿易に関する噂はすでに世界中に有名であるにもかゝらず、我が国内ではそれに対する非難の声がたかく広まっているので、私は（私自身その会社の一員である関係上）この混乱の源または真の根拠を理解しようと深く思ひをこらした<sup>2)</sup>」。

もはや余計な解説はしないが、「東インド会社」を指揮する立場にあった T. マンのこの記述から経済学が発せられたのである。見られるように、「イギリス王国」の富の増加を前面に出しているが、それも含めて、自らの取得分を如何に増加するかということが経済学の生誕の機縁になっていることが分かる。すなわち、経済学の目的は、社会に存在する有用物を対象に自分の取得分を如何に大きくするかということ、これである。したがって、それを可能にする社会の「法則」はどのようなものになっているか、これが経済学の内容にほかならない。

### (b) 経済学が生誕した時期についての理由

経済学の目的がこのようなものであれば、その生誕の時期についての理由もそこから明らかになる。

誰でも不思議に思うであろう。なぜ、その時期は資本制生産が生まれる時期なのか、それより先でもなく後でもないのはなぜなのか、と。それは誠に当然の疑問である。なぜなら、自分の取得分を大きくしたいという欲望は、極めて動物的な欲望で、何もこの時期になって初めて現れるというものではないからである。そうした欲望は人間が地球に生まれたときから既にあつたことで、ならばもっと大昔に経済学が生まれたとしても、理屈としては、一向におかしくないといえるからである。だが、そうではなかった。そうではなくて17世紀のこの時期に限定されたのである。

そのわけは、カール・マルクス（Marx, Karl 1818～1883）の次の文章で見つけることができる。

「もし事物の現象形態と本質とが直接に一致するなら、あらゆる科学は余計なものであろう<sup>3)</sup>」。

人間が事物を把握するにはいわゆる「五感」に頼らなければならないが、そうして得たものを「現象」と呼んでいる。そして、それで得た「現象」がそのままその事物の「本質」であつたならば、「あらゆる科学は余計なものであろう」と、K. マルクスは言っているのである。全くその通りである。「現象」がそのまま事物の「本質」と一致していることもあるが、むしろ、通常は「現象」と

「本質」とが一致しないことの方が多くであろう。人間が「現象」で捉えられる範囲はほんのわずかなことで、しかも「本質」から外れていることが殆どである。このため、「現象」と「本質」との乖離を埋めようとして、「科学」が様々な分野で発達してきているのである。

このことは次のように言い換えることもできる。すなわち、持った問題意識に対してすぐに正しい答えが出てくるのであれば、「科学」はいらない、と。反対に、持った問題意識に対してなかなか正しい答えが出てこないのならば、「科学」が要求される、と。この文章が教える要点はこのことである。

人間の歴史は始まって以来ずっといつも同じ生産体制のもとで展開されてきたものではない。それは、生産諸手段を誰がどのように所有しているかによって異なるが、過去においては、大抵はどこの国でも、原始共同体、奴隷制、封建制の体制を経験し、そして現在の資本制の生産体制に至ったという経緯をへている。そして、生産体制のこの違いこそが「科学としての経済学」の生誕に大きな係わりを持っているのである。

原始共同体とは生産力が著しく低く、「自然発生的な共産主義が支配する<sup>4)</sup>」社会であった。ここで誰でもよいが自分の取得点を大きくしようとしたら、その方法は何になるのであろうか。生産力が低くから他人のものを横取りすることはできない。ならば、考えられることは、少しでも生産力を上げることだけである。答えはそのとおりで正しいが、その際、問題は、その人がこの答えを得る過程は、科学を必要とするほどに難しいことであったか否か、である。勿論、文句なく否である。ごく簡単なことで、容易に知ることができたことである。だから、ここではこの問題についての科学は必要ない、経済学の生誕は必要なかったのである。

ついで、奴隷制、封建制についてである。「もし人間自身が、土地の有機的付属物として、土地といっしょに征服されるとすれば、人間は生産条件の一つとして一括征服されることになり、こうして奴隷制や農奴制が発生する<sup>5)</sup>」。「農奴制」とは「封建社会の農民層の基本的な存在形態をいう<sup>6)</sup>」用語で封建制と同意であるが、見られるように、この二つの生産体制は、程度の違いはあるが、一部の人間による他の人間の所有ということが特徴になっている。生産力が上がってきていることが前提だが、ここで誰かが自分の取得点を大きくしたいと意図したら、その方法は何であろうか。答えはこれら双方の体制で共に簡単に出てくる。生産力をさらに上げることも当然だが、征服する土地を増やし、その「付属物」である奴隷

や農奴の所有をふやすということである。すなわち、この時代ではあくまで力の論理だけが支配しており、常に発生していた暴力的な争いのみがその解決策であったのである。頭脳よりも腕力で、この時期にはつねに戦争が起こっていた。かくして、ここでも経済学の生誕は必要なかったのである。

これに対して、資本制生産は「二重の意味で」「自由な労働者<sup>7)</sup>」の出現で、もはや人間による人間の所有などということはない。力の論理が通用しなくなったのである。ここで誰かが自分の取得点を大きくしようとしたら、その方法は何であろうか、ここでも生産力を上げることは当然だが、人間同士が対等の関係にある以上、力の論理は意味がなく、その後どうして良いのかなか解決策が見つからないというのが本音である。正しい答えがすぐには見つからないのである。となれば、科学が必要になってくる。頭を使って考えなければならぬのである。「五感」以外のものを使って、主体となっている人の取得点を増やすのに有用な社会の「法則」を見つけなければならぬのである。ここに「科学としての経済学」の生誕が必然的になったのである。

「資本主義的生産過程の現実の内的諸関連の分析が非常に複雑なことがらであり、また非常に委細にわたる仕事であるとすれば、また、単に現象的な目に見える運動を内的な現実的運動に還元することが科学の仕事である<sup>8)</sup>」。

イギリスにおいては、まだ政治的には市民革命は起きてはいなかったが、経済的には資本制生産の体制が進出しはじめた17世紀前半の時期に、いわゆる「重商主義」の経済学として「法則」を見つける「科学としての経済学」が最初に生まれたのである。フランスの「重農主義」の経済学がもう少し後になって出てきたのも同じ理由によったことである。

### (c) 経済学の具体的な内容

資本主義社会は、既述のように人間同士が対等な関係にある。この状態のなかで、ある人間が自分の取得点を大きくしようとした場合、その人は一般的にどのような方法を採用することができるのであろうか。他人に対してはもはや暴力はもとより命令もきかない。そのようななかで、自分の要求を実現する方法は何であろうか、である。

それは、多くの人々に自分の考え方を知らせて、同意を得て、同調者をより多く作って政治的にことを解決することである。まず、何より必要なことは自分の考えの発表である。これが大前提である。そして、それにでき

るかぎり多くの人々の賛同をえて、その考えを多数の人のものにしてゆく、これが絶対に必要な条件である。それによって世の中の多くの人々が自分に賛成して自分と同じ立場にたったとしたら、自分の取得点を大きくすることが政治的に可能になるのである。

すなわち、この場合は絶対に「政治」が必要なのである。資本主義社会で自分の取得点を大きくしようとしたら、「政治」がなくしてはそれは不可能なことである。だから、既述のように経済学は初めから「政治経済学」と呼ばれたのである。例えば、デーヴィッド・リカード (Ricard, David 1772~1823) の主著 “On the Principles of Political Economy and Taxation, 1817” もそうであるし、トーマス・マルサス (Malthus, Thomas R. 1766~1834) の主著 “Principles of Political Economy, 1820” もそうである。さらに、K. マルクスの “Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf), 1857~1858, Anhang, 1850~1859” や “Zur Kritik der Politischen Ökonomie, 1859” 等も同様である (傍線はいずれも仙田)。

では、問題は、自分に同意して自分と同じ政治的な意思を持つ人はどうしてできてくるか、である。これは単なる偶然でしか集まらないのか、あるいはそうではないのか、である。K. マルクスはこれを必然的な「法則」としてできてくると捉え、「史的唯物論」といわれる哲学を公表して<sup>9)</sup>、その基盤 (彼はこれを「実在的土台」と呼んでいる) は経済的な諸条件であって、各々の個人のそれらが同じであれば、政治的にも一緒になりうると規定した。自分と同じ経済的な諸条件にある人は「政治」といった精神的なもの (同じく彼はこれを「上部構造」と呼んでいる) も自分と同じになるというのである。

これは誰にでも承認できる全く当たり前の事柄と思われる。もとより例外はあるとしても、大抵は、人間は経済的な諸条件が同じようなら、政治的にも互いに同じようにな意思を持つに至るのはむしろ当然といえるからである。しかし、この理論には反対者も多い。というのは、K. マルクスの場合は、これをさらに一歩進めて、社会の「矛盾」についての議論を展開することから社会革命の必然性を説いたからである。これによって賃労働者の取得分はその社会に存在する総てのものにまで拡大できると説いたからである。したがって、「マルクス主義経済学」を是とする賃労働者の側ではこれは彼の一大発見であり、高く評価されるべきということになったが、現状を認めて社会革命を望まない人達からすれば、ここまではどうい認めることはできないのである。

多くの人に同意を得るために経済学として発表すべき

ことは、主体となっている人間の立場から自分の取得点を増やしたいと思う場合、それに対して社会の「法則」はどのようなものになっているかについてである。

「重商主義」および「古典派」の経済学は資本家の立場から商品の「価格法則」の追求を主にしている。資本家が自分の取得点を大きくしたいと思えば、商品の価格が最大の関心事になるから、これは誠に当然のことであった。ここにおいて「労働価値説」が発展したのは周知の如くである。「重農主義」の経済学で有名なのは、フランソア・ケネー (Quesnay, François 1694~1774) の再生産論であるが、みずからの高い地位で多くの取得点を得ている立場からすれば、再生産の「法則」の解明はいつまでもこの状態を続けたいと思うところから発想されたものである。

「マルクス主義経済学」は賃労働者の立場から「法則」を見つけようとした。賃労働者が自らの取得点を大きくしようとする際に絶対に証明しておかなければならないことは、世の中に存在する価値は、総て残らず自分達が生産したものだというのである。それを言わなければ、利潤や地代の量を減らして労賃を上げるという賃上げの運動ができないからである。すなわち、「価値法則」の証明である。K. マルクスがこの証明に最も多くの力を注いだのはこのためである。加えて、既述のように、賃労働者の取得点を最大にするためには資本制生産そのものの終焉がなければならないが、彼はそれが必然的に起こるという歴史法則の「史的唯物論」を説いて論証したのである。矛盾というものは必ず解決されるものであるが、社会にも矛盾というものが必ず存在するのであれば、社会の変革が必ず起こるというのである。このあたりは、周知のように、ウラジミール・イリイチ・レーニン (Ленин, Владимир Ильич 1870~1924) に引き継がれていったことである。

K. マルクスのこうした理論に対して資本家の側は大いに反発した。このままだと自分達の取得点が縮小するのみならず、消滅してしまう危険さえあるからである。自分達の取得点を大きくするためには、これらの理論を論破しなければならないのである。「近代経済学」と区分される学派がこれにあたった。

それにはまず、「価値法則」が間違っているということの証明とともに、資本制の社会に矛盾などということはないということの証明が必要である。前者についていえば、ヴェームーバヴェルク (Böhm-Bawerk, E. v. 1851~1914) が著名だが、K. マルクスの価値論の批判を盛んに行ったし、後者についていえば、この体制の安定 (Sta-

bility) と均衡 (Equilibrium) とを精力的に証明しようとした。後者についてさらに付言すれば、このことの証明の際に、その方法として利用したのが、「経済人」(Homo Economicus) といわれる代表的な個人で、このためこの分野のことを「ミクロ (微視的) 経済学」といつているのである。

一方、この社会の安定とか均衡とかをこのように主張したところで、資本制生産の不安定さは如何ともし難く、不況は必ずおそってくる。そこで、このままほっておいたら、K. マルクスの言うようなことになってしまう、という危機感から資本家が自らの手で不況に対処しようとしたのが、もう一つの「マクロ (巨視的) 経済学」である。ジョン・メイナード・ケインズ (Keynes, John Maynard 1883~1946) がその代表だが、自分達の取得分を守り、かつ大きくするために幾つかの「法則」を明らかにした。こちらの学派は初めから社会の全体を見ているのだから、個人を対象にするのではなく、「ミクロ」に対抗して「マクロ」と呼ばれるのである。

明らかなように、どの経済学を見てみても、議論の展開はつねに自分の取得分を大きくするという発想から出ている。この視点に立つからこそ、経済学で出された「法則」も理解が容易になるのである。

#### (d) 経済学のこの規定を壊した議論

まず日本においては、意図的ではないかも知れないが、「政治経済学」の翻訳の仕方が適当ではなかった。「政治経済学」([英] Political Economy [独] Politische Ökonomie) の「政治」部分がぬけ落ちて「経済学」と訳されたのである。若干の例外はあるが<sup>10)</sup>、殆どがこの部分を訳してはいない。先ほどあげた書物の日本語訳を見ておけば、D. リカードの原著は『経済学及び課税の原理』(小泉信三 訳, 岩波書店) となっているし、T. マルサスの原著は『経済学原理』(小林時三郎 訳, 岩波書店) となっている。さらに、すでに注のところで見たが、K. マルクスの二冊は(『経済学批判要綱』高木幸二郎 監訳, 大月書店) および(『経済学批判』(杉本俊郎 訳, 大月書店) とされている(傍線はここでも仙田)。このように「政治」がぬけ落ちると、それによって、経済学の目的はそれを論じている主体の取得分を大きくするところにある、というこの科学の本来の姿が分からなくなってくる。そうすると当然に、何が何だか分からないが、経済学にはそれ以外の別の目的が付け加えられてくるのである。段々と経済学とは何をする学問かということがはっきりしなくなってくる。これは意図したものではないとしても、日本の

経済学を大いに分かりにくくしたことには間違いない。

とは批判しつつ、私は私の著書を『経済学における諸法則』と題して、経済学に「政治」をつけなかった。迷ったところであるが、まだ私の主張が認められたわけではないので、致し方なく大勢に従ったということである。諒を得たいところである。

意識的に「政治」部分を外したのが、アルフレッド・マーシャル (Marshall, Alfred 1842~1924) で、彼は経済学を Political Economy から Economics にかえたのである。これは、おそらく、特に、K. マルクスの、「政治」をつけて賃労働者の運動を盛んにし、かつ社会革命へ発展させるという考えに抵抗したためであろう。資本家側の立場にたてば、現状維持が望ましく、経済学を社会革命の科学にされるのを防ごうとしたのである。「政治」的であってはするように利用されて好ましくないのである。主著“Principles of Economics, 1890”はこうして出されたものである。それを見て、スタンレイ・ジェヴォンス (Jevons, W. Stanley 1835~1882) は、主著の“The Theory of Political Economy, 1871”を、第二版から題名はそのままだが、本分では Economics に変更した。かくて、経済学は二通りの言い方がなされることになったが、日本語訳では Political Economy も Economics もまったく同じの「経済学」で、「政治」の意味がますます消えていくことになった。よけいに混乱が増すことになったのである。

これを受けて、今や最も著名なのが、ポール・サムエルソン (Samuelson, Paul A. 1915~) の“ECONOMICS, 1948”である。彼はここで経済学の「定義」と称して、主体の取得分の増加といったこととは一切関係なく、次のよう述べている。

「初心者は経済学の短い定義をほしがったものだ。そしてこの要求に応える供給には、こと欠かなかった。その例をいくつかあげてみよう。／1. 経済学とは、ひとびとのあいだの交換取引を伴う(貨幣を媒介とするかしないかにかんせず) 活動の研究である。／2. 経済学とは、ひとびとが乏しいまたは限られた生産資源(土地、労働力、機械のような資本財ならびに技術的知識) を利用し、さまざまな商品(たとえば小麦、牛肉、外套、あるいは音楽会、道路、爆撃機、ヨットのようなもの) を生産して、それらを社会の種々の構成員のあいだに消費のために配分するにあたり、どのような選択をするかについての研究である。／3. 経済学とは、生計を稼ぎ、また楽しむというようなひとびとの通常的生活実学に関する研究である。経済学とは、人類がその消費活動や生産活動を組織する実際の

やり方に関する研究である。／5. 経済学とは、富に関する研究である。／このリストだけでも相当なものである。しかし学者ともなれば、これを何倍にもすることができよう<sup>11)</sup>。

経済学とは何の目的を持って作られた科学なのかということを全然問うことなく、この科学の本来の役目を全く忘れさせ、代わりに思いつきに近いような項目を幾つか上げて「定義」としている。その数は「何倍にもすることができよう」というのである。

こういう不当な事態は当然に日本でも遺憾ながら現実起こっている。それは次の文章に見て取れる。

「本書におけるわれわれの課題は、現代経済社会の構造と機能を近代経済学により理論的に分析することである。すなわちわれわれの分析の対象は現代の経済であり、われわれの分析の方法は近代経済理論である<sup>12)</sup>。

「現代になお支配的な資本主義社会を対象とし、このこの社会の運動法則を解明するのが社会経済学である。自然科学が自然の運動法則を対象とするのにたいして、社会科学は社会の運動法則を対象とする<sup>13)</sup>。

こういう見方で、私が上述までに明らかにしてきたことが解明できるであろうか。経済学の歴史性が完全に失せてしまっているのである。社会の「構造」とか「機能」とかいったものは資本制生産以前の古い時代でも当然にあった。だから、それはその当時とて、何かの議論の対象になったであろう。それで、言われているようにそのことが経済学になるならば、なぜ経済学は17世紀になって出てきたのであろうか。なぜ、それ以前に、経済学が生まれてはいなかったのであろうか。これにきちんとした答えは全く出せないであろう。

これらは教科書であるから、書かれていることは後の研究者に引き継ぐことになるが、こういうことでは全く適当でない。

#### (e) 一応のまとめ

個人が何かに興味を持って何かを明らかにしようとすることはあくまで個人の問題であって、それが何であろうと、どう処理されようと、少しもかまうことではない。しかし、それが何か貨幣に関係したり、その他、ちょっとでも経済的なことにかかわると、それが経済学であるとするのは絶対にすべきではない。「科学としての経済学」とは、述べてきたように、議論を展開している主体が社会のなかで如何に自分のところに多く取得するか、を目的に、自分に利用できる社会の「法則」を発見するものである。だから、それ以外のことは経済学ではなく、

単に経済論ないしは経済事情論である。例えば、ある国や地域の暮らしだとか生産物の種類や、その量だとか物価だとかいうことを既に出されている統計によって誰のものでもなくただ一般的に論じる等ということは、経済論ないしは経済事情論であっても、とうてい経済学の範疇には入らないものである。

場合によっては区別がしにくいこともあろうが、概念的には厳密に峻別すべきである。

これまでに述べてきたことについては、もう一つ付け加えておきたいことがある。それは私のこれまでの研究に関してである。上述のように、私は、経済学という科学は資本制生産になって初めて生まれる学問である、と規定してきた。とすると、私の場合、実はこれまでに研究の対象としてきたものなかには、必ずしも資本制生産の体制になっていないものが含まれているのである。そうならば、それは経済学の規定からしてどうなるのか、という点である。

私はこれまでに、まだ資本制生産の体制には至っていない日本の農業を対象に、そこでの法則を検出しようとしてきた。例えば、拙著『地代理論の諸問題』では、「自作農的土地所有」下の農民の立場で、ここにおける地代、すなわち「過渡的地代」の法則を扱ってきた(第7章)し、拙著『農産物価格の論理—戦後米価の法則的研究—』でも、同じ立場で農産物の価格法則を扱ってきた。また拙著『日本における地域経済学の理論』でも同様の観点から農業地域の後進性と「地域格差」を議論しており、やはり同じことがいえるのである。明らかに対象物は資本制の生産体制のものではないのである。したがって、これらを私の経済学の規定から見て、どう経済学として捉えるかである。

一見するところ、これらは私の規定と矛盾しているかに見えるが、しかし、これらも私の経済学の規定からは外れることなく、許されることなのである。というのは、戦後の日本では、農業を取り巻く周りの生産体制が極度に発達した資本制生産の体制で、農業部門ではまだ十分ではないかも知れないが、既に社会では「価値法則」が支配しているし、「農地改革」以降、日本の農業でも人間同士の関係が対等になっていて、この農民の取得分の増加については、もはや、すぐには解決策が出せるような見極めやすい状態にはなっていないからである。だから、目的のためにはここでも頭脳を使う科学が必要になっているからである。その意味で、ここにも経済学が生まれる理由があったのである。

先にも見たように、人間の歴史を概括的に捉えれば、

封建的な生産体制はすぐに資本制生産体制に移ることになるが、現実にはその移行には相当な時間がかかることで、不可避的にここに過渡的な経済学が生まれうる必然性があるのである<sup>14)</sup>。

よく知られていることであるが、K.マルクスと共に賃労働者の経済学を作り上げたフリードリッヒ・エンゲルス (Engels, Friedrich 1820~1895) は、そういうことをも含意して、経済学は狭い意味では資本制生産が対象になるが、もっと広く対象をとって総ての生産様式が問題になる広義の経済学も有り得るということを的確に述べている<sup>15)</sup>。そういうものも経済学として捉えてよいのである。だから、私の研究もその範疇のもので、これも経済学として展開してきたのである。その場合に重要なことは、繰り返すが、議論を展開している主体の取得分を如何に大きくするか、という目的の存在で、それが抜けていたらもとより経済学ではなく、何の意味もないといわなければならない。

今回の著書に関して、このことも取えて補足しておきたいと思うのである。

- 1) 経済学辞典編集委員会 編『大月 経済学辞典』大月書店, 1979, 865頁. 渡辺源治郎 稿.
- 2) T.マン “A Discourse of Trade, from England unto the East Indies :Answering to diverse Objections which are usually made against the the same, 1621” 『イギリスの東印度貿易に関する一論：通例それに向けられる若干の反対論に対する答弁』『重商主義論』堀江栄一・河野健二 訳, 有斐閣, 8頁.
- 3) K.マルクス “Das Kapital, 1867, 1885, 1894” 『資本論』資本論翻訳委員会 訳, 新日本出版社, 第3巻b, 1436頁.
- 4) 同 上, 1460頁.
- 5) K.マルクス “Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf), 1857~1858, Anhang, 1850~1859” 『経済学批判要綱』高木幸二郎 監訳, 大月書店, Ⅲ, 425頁.
- 6) 前掲『大月 経済学辞典』766頁. 赤沢計真 稿.
- 7) K.マルクス『資本論』前掲邦訳, 第1巻b, 1218~1219頁.
- 8) K.マルクス『資本論』前掲邦訳, 第3巻a, 526頁.
- 9) 最も著名な箇所は, K.マルクス “Zur Kritik der Politischen Ökonomie, 1859” 『経済学批判』杉本俊郎 訳, 大月書店, 15~16頁, にある.
- 10) たとえば, モーリス・ドップ (Dobb, Maurice H. 1900

~1976) の著作 “Political Economy and Capitalism, 1937” は, 『政治経済学と資本主義』(岡 稔 訳, 岩波書店) と訳されており, 正当である. なお, この省略した「政治」部分については, 後になって解説したものもあるが, いずれも全く真意から外れてしまっている. 私の『経済学における諸法則』の24~31頁, あたりでそのことを述べている.

- 11) P.サムエルソン『経済学』(第6版, 1964) 都留重人 訳, 岩波書店, (上), 6頁. 周知のように, この書物は第12版からはウィリアム・ノードハウス (Nordhaus, William D. 1941~) との共著というかたちになり大幅な改訂が施されている. 私はより分かりやすいという観点から旧版を用いたが, 新版の方でももちろん同じような叙述はある. 例えば, 第13版, 1989, 都留重人 訳, 岩波書店, (上), 4頁を参照のこと.
- 12) 新開陽一・新飯田 宏・岸根 隆 共著『近代経済学』有斐閣, 1972, 1頁. 新飯田 宏 稿.
- 13) 大野節夫『社会経済学』大月書店, 1998, 1頁. 同書はこの著書で自ら英文の題名をかかげているが, それは “Economy of Society” である. 私にはますます理解できない言葉である.
- 14) 今回の私の著書ではこの点を「原初的な経済学」と述べておいた (拙著『経済学における諸法則』, 242頁あたり参照).
- 15) F.エンゲルス “Herrn Eugen Duhrings Umwälzung der Wissenschaft, 1878” 『反デューリング論』栗田賢三 訳, 岩波書店, 下巻, 9~26頁あたり.

### 3. 「価格法則」の追求と「価値法則」の研究との同一性

私が商品の「価格法則」を問題にするきっかけを作ったのは, F.エンゲルスの次の叙述である.

「経済学が科学として現れるや否や, その最初の課題の一つは, この, 一見したところ商品価格を支配する偶然の背後にかくれているが実はこの偶然そのものを支配している法則を探求することであった. 時には上へ時には下へと, たえず変動し動揺する商品価格の内部において, 経済学は, この変動および動揺の中軸をなす確固たる中心点をさがし求めた<sup>1)</sup>」.

商品の価格は, それを生産するのに必要な諸物資の移転価値部分と, 労賃や利潤, 農産物の場合はさらに地代が加わるが, それら収入諸形態との総計から成り立って

いる。「価格法則」があるというのは、この総計額が固定して理論的にも机上で論定できる大きさがあるということである。このうち、前者の移転価値部分は、既に作られていた過去の価値から固定額として移ってきた部分であるのでこちらはよいが、問題は後者の収入諸形態の大きさである。これは新しく作られた価値から支払われるもので、したがって、新価値の総量は分かっているとしても、その分かれ方次第では、労賃や利潤、および地代の大きさが固定せず、商品価格の大きさが固定しないことになる。そうなると、「価格法則」は問えないことになるのである。ここでは、あくまでそれぞれの収入諸形態の大きさは総額として捉えており、まだ抽象度が高いが、そういうことになる。

K. マルクスは、新しくつくられた価値額の労賃、利潤、地代への分割の仕方には「法則」があると見ている。すなわち、新価値のこの三つの収入形態への分かれ方は、あれこれいい加減に行われるのではなく、一定の「法則」によって、必ず決まった額ずつに決定されるというのである。価値の「分割の法則」(Gesetz der Teilung) という言い方がそれである<sup>2)</sup>。労賃、利潤、地代は、表面的には、それぞれ賃労働者、資本家、土地所有者が互いに競争をしてその結果きまってくる大きさに見える。しかし、それだけで決まるとなると、競争のあり方次第で互いの大きさはそのつど様々になって、それぞれの大きさは一定しなくなってしまう。そうではなく、実はその奥でこの分割を規定する「内的法則」(Inneres Gesetz) があるというのである<sup>3)</sup>。

彼によれば、この場合のそれは、価値を取得する生産手段の所有者間の、したがって、賃労働者、資本家、土地所有者間の、この生産体制の維持にとっての重要度の違い、すなわち、「質的な区別」(Qualitativer Unterschied) にほかならない<sup>4)</sup>。価値の取得とは当然に次の生産への準備を意味するのであるから体制維持という見方が入るが、三者の間で、この生産体制の存続にとって重要度の高いものと低いものがあるというのである。だから、三者が対等の立場で価値を取得しあうのではない。その内部では、重要度の高いものから優先的に順番に価値の取得を行うのであって、そうしないと、資本制生産体制が維持できなくなってしまうというのである。

最も重要なのは、労働力の所有者である賃労働者である。これは価値の生産者で、資本制生産にとっては最も重要な生産手段の持ち主である。賃労働者が労働力の再生産をできないとなったら、この体制は終わりだということにそれは明白である。だから、この者が最も初めに

労賃を受け取らなければならない。その際に重要なことは、労賃は他との競争によって決まるのではなく、最初に賃労働者が単独で労賃を取得するわけであるから、その額は自分で決めなければならないということである。その額は労働力の価値の決まり方として別の「法則」で明らかになるが、とにかく労賃は固定額として出されることになる。かくして、その額を労賃として賃労働者に支払うことになるが、そこでの問題は、その大きさを新しく生産された価値が不足なく支払うことができるかどうかである。したがって議論の展開としては、新しく生産された価値額が労賃額を支払えることを確認して、そのうえ更に、資本制生産の歴史的な位置づけから論じられることだが、「剰余価値」の存在までも確認して、次に続けることになる。

二番目に重要なのは、資本の所有者である資本家である。これはこの生産体制の牽引者あるいは当事者であるからにはほかならない。したがって資本家が次の取得者で、賃労働者に続いて利潤を取得するのである。ここでも資本家は単独でその取得分を決定しなければならない。その額は何によって決まってくるかといえば、それは資本の「法則」、すなわち、自らを限りなく大きくしたい価値としての資本の本性によって決まってくる。それは、得られると見た価値は総て取得するというもので、とりあえずここでは「剰余価値」の全額とみられる部分である。利潤の額は「剰余価値」の額に等しいから、これは確実に支払われる。これで利潤の額も決定されて、資本が資本として成立できたので、この体制は維持されることになるのである。

最後に位置するのが、土地の所有者である。これがこのように三番目になるのは、土地所有者というのはこの生産体制にとってはむしろ居ない方がよい余計者であるからである。しかしこれも生産手段の所有者であるから、地代の取得にあたらなければならない。とすると困ったことになる。地代の転化する価値が見当たらないのである。このあたりが「地代論争」になったところで、地代の源泉については周知のように様々な見解があるが、正解は、つまるところ、資本が取得しようとしたが取得できなかった残余の「剰余価値」がそれにあてられるということである<sup>5)</sup>。このようにして、地代の額も決定されるのである。土地所有者は上記のようにこの生産体制にとっての立場上、ゼロでなければ残余で良いという「法則」を持っているのである。

このことによって、収入諸形態の総ての額が確定し、それが付け加わる商品の「価格法則」が証明されたこと

になる。「剰余価値」全体という観点から見れば、価値の収入諸形態への分割量が固定的になったのであるから、価値の「分割の法則」が成り立ったことでもある。私は、このことを過去において精力的に展開してきたのである。すなわち、商品の価格論を研究してきたのである。

だがしかし、この議論は結果からすると、確かに価値の「分割の法則」の証明であり、「価格法則」の証明だが、その過程は、収入諸形態の源泉を探し、価値を見つけ出してそれらを積み上げていっているのであるから、「価値法則」の証明でもある。

既述のように、「マルクス主義経済学」が持った大きな課題の一つは、現象としては表面的にはそうは見えないが、労賃や、特に利潤および地代の源泉が賃労働者の生産した価値から成り立っていることを証明するところにあった。すなわち、「価値法則」の論証であった。賃労働者の取得分を増大したい立場からすれば、利潤や地代からその分を取り戻さなければそれが果たせないのである。そのためにもこの証明は必須のことであった。周知のように、これに対して「労働価値説」に反対し、各収入諸形態の源泉をここに求めない論者が多いのである。そのなかで、K.マルクスは、このことを、この場合に唯一考えられるこういう手法を用いて展開したのである。私から見ると「価格法則」論であったが、K.マルクスから見れば、明らかに「価値法則」論であった。同じものを見方を変えて見てみれば、こういうふうに言うことができるのである。「価格法則」の追求と「価値法則」の研究は同一のものであったのである。

見られるように、私の「価格法則」論は「価値法則」論であり、「重商主義」の経済学や「古典派」の経済学が採ってきた価格論とは全く違っている。また、需要と供給だけで価格を論ずる「近代経済学」の価格理論とももとより同じではない。彼らとは異なる点を大いに強調しておきたい。

人によっては、「価値法則」の証明は、もっと安易に考えてそのような難しいことをいわなくても、簡単に、新しく生産された価値が労賃、利潤、地代の三つの収入形態に分かれるといえればそれでよい、と見ることがあるが、それは完全に間違っている。それは、労賃をはじめ特に利潤や地代といったものが賃労働者の生産した価値から成るということを証明したいときに、当初から三つの収入形態が価値から成るということを前提にしてしまっているからである。こうした議論は、証明しなければならないことを、初めから前提にしてしまっているのであり、理論的にも全くの誤りである<sup>6)</sup>。

それと、そういう議論でいくと、この場合は資本制生産が成り立たなくなる可能性もあることを指摘しておかねばならない。というのは、この議論でいくと、当然に、賃労働者、資本家、土地所有者間の、この生産体制の維持にとっての重要度の違い、すなわち、「質的な区別」については全く考えないのであるから「価格法則」にも無関心で終わるため、それぞれの取得分が決まったところ、例えば、労賃が異常に少なく賃労働者が生活できずに労働力を再生産できないということとて起こりうるからである。もしそうだとしたら、次の生産からは価値の生産ができなくなり、資本制生産は終わらざるを得ないことになる。資本制生産の体制が続いている以上、このようなことは現実には起こっていない。だから、そのようなことは実際にはないのである。だが、この議論でいくとそういうことも有り得るのである。間違っているのである。こんな事でよいのであろうか。

- 1) F.エンゲルス「K.マルクス『賃労働と資本』への前書き」K.マルクス“Lohnarbeit und Kapital, 1849”『賃労働と資本』長谷部文雄 訳、岩波書店、20頁。
- 2) K.マルクス『資本論』前掲邦訳、第3巻a, 603頁にその言葉がある。
- 3) 同上、321頁および602頁にその言葉がある。
- 4) 同上、615頁にその言葉がある。
- 5) この点についての私の考えは、前掲、拙著『地代理論の諸問題』で展開している。
- 6) こういう議論は、例えば、地代の研究について、わが国でかなりの数の論者が採用している、いわゆる「流通説」がそうである。この議論では、地代が賃労働者の生産した価値から成るということを証明しなければならない時に全くそれをしないで、地代は、はじめから「剰余価値」から成るということを前提にしてしまっているのである。地代が賃労働者の生産した価値から成り立つという議論については反対者も多く、決して自明の事柄ではない。まさしくその証明が必要とされているのである。

#### 4. おわりに

ここでは、今回の私の著書で不備と思われる二点について、補足をしておいた。不備なところは今後も出てくるであろう。これ以外の著書も含めて、機会があれば、いつでもこのような修正や補足は施してゆくつもりである。